

中堅倉庫会社が生き残りに向けオリジナル戦略描く

自社の倉庫の立地や特性を最大限に生かす

●倉庫の「足」、運送機能の強化

小山企業（本社・埼玉県戸田市、小山嘉一郎社長）では、2010年2月に開設した「埼玉総合物流センター」（埼玉県草加市）を核に共同配送を拡大している。11月からは、3PL会社との連携により、複数メーカーのAPレル製品を共同配送する取り組みを本格的にスタートさせた。大型倉庫を「賃貸する」という選択と異分野である運送事業の研究が実を結んだ格好だ。



小山企業は運送事業を研究・強化

「埼玉総合物流センター」はマルチテナント型物流施設のワンフロア（1万3000平方メートル）を賃貸し、小山企業としては最大規模の物流拠点。24時間稼働可能な全天候対応型のセンターで、複数拠点の機能の集約によるコストダウンを図った。輸送効率アップを実現する「東日本のハブ拠点」と位置付け、首都圏および主要都市への共同配送ルートの構築を進めてきた。

11月から取り組んでいるのは、主要顧客であるAPレル専門店向けの共同配送。大手3PL会社が扱うAPレルメーカーの製品を「埼玉総合物流センター」にいったん持ち込み、店舗に一括納品する。店舗側は、従来、1日に複数のトラックで納品されていたのが、1回で済むようになるため、荷受作業を効率化できるほか、周辺環境の改善にもつながる。

なお、小山企業の運送事業拡大のきっかけとなったのが、このAPレル専門店からの運送の受託。従来は倉庫のみだったが、運送も請け負うために、200カ所の店舗を回って納品状況をリサーチし、作業の平準化や人件費の圧縮など物流コスト削減を提案し、受託に漕ぎ着けたものだ。その後、地域性を生かした備車の選定や固定ドライバーによる高品質な店舗配送を実現し、今回の共同配送へと発展させた。